

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

3 一〇・二一全国統一行動

「一〇・二一国際反戦デー全国統一行動」は、東京でひらかれた中央集会をはじめ、全国各都道府県の約四五〇カ所でおこなわれた。このうち、社共両党が参加する統一集会は、二五都道府県でひらかれた。

中央集会のあり方をめぐる経過

中央集会は、主催形式、共闘の枠などをめぐり、一時は分裂必至と見られる事態にまですすんだ。一九六六年のベトナム反戦運動から一一年間続いた10・21の社共一日共闘が分裂寸前までいったのは、八月下旬の日教組大会さなかに、総評の榎枝議長と富塚事務局長が反徴兵、自衛隊の海外派兵反対などの新平和四原則を提唱し、この運動のための「国民会議」構想を打ち出したことによる。この提唱にたいし、共産党をふくむ安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会の五団体は「反安保をタナ上げしている」と非難。独自集会も辞せずという構えで、都内の代々木公園、明治公園などの主要会場を押えた。

これをみて総評は、四原則は「当面の緊急課題」をあげたものであり、「反安保」は「戦略課題」として位置づけるとの考え方を明らかにしたが、共産党は追及の手をゆるめず、連日総評批判のキャンペーンを『赤旗』でおこなっていた。

総評の新提唱の趣旨は「既存の共闘枠にこだわらず、緊急課題での一致を基本において、より広範な国民的共闘の戦線を形成していくことにある」と榎枝議長は説明していたが、大衆運動の分野に公明党を引き入れ、社公路線をそこまでおしすすめようとしたものであった。

一〇月六日の総評五役会議では「国民会議」構想を後退させ、主催団体を護憲連合と憲法改悪阻止各界連絡会議の二団体にし、政党は共催団体とする案を富塚事務局長は示し、共産党との交渉にあたることにした。

その後、非公式の折衝が、総評と共産党などとのあいだでおこなわれたが、一時は分裂必至かといわれた。しかし、伝統ある「10・21」を何とか統一したい、という総評翼下单産の熱意は強く、九月一七日におこなわれた総評第一回拡大評議員会でも国労、動労、全国一般、全港湾などが富塚事務局長へ統一への努力を訴えた。

折衝は、統一労組懇代表委員である中西全日自労委員長を窓口としてすすめられたり、総評内で社公路線を堅持する国労の武藤書記長が仲介役をつとめたりした。

そして一〇月一二日、総評が譲歩したかたちで、(1)一〇・二一国際反戦デーは一四団体のうち二団体を主催団体とし、この行動をさらに発展させるため、他の労働組合および民主団体等に広く参

加をよびかける、(2)一〇・二一統一行動の運営を円滑におこなうため、民主団体代表のほか必要な団体の参加を求める、(3)一〇・二一統一行動を成功させるため、それぞれ必要な政党にたいし協力要請をおこなうことで合意が成立。総評は一三日に全単産緊急書記長会議を開いてこれを諮った結果、満場一致で了承された。そのあと同日、総評富塚事務局長と共産党不破書記局長の「トップ会談」がおこなわれ、前記の基本線で合意をみたものである。主催の二団体とは、反安保全国実行委員会と安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会である。

しかしその後、一〇・二一実行委員会の構成団体および中央集会の次第と運営をめぐる、再三、意見調整が難航した。構成団体の件では、共産党を実行委員団体の扱いに認めるか否かが争点となった。この点は結局、安保破棄実行委員会から「日本共産党の実行委員団体の扱いについては、撤回する。下司順司氏については、安保破棄、諸要求団体のひとりとして、参加する」との提案があり、双方の意見はあるがこれを了解することで決着をみた。だが、10・21全国統一行動中央集会、次第と運営については、一〇月一六日以降連続して実行委員会を開催、その調整に最大の努力をおこなったが、10・21当日にいたっても調整がつかず対立のままとなり、一時は分裂集会に発展しかねない情勢になった。対立点はつぎのとおり。

【双方の対立点】

総評、反安保全国実行委員会、護憲連合の主張

(1) 開催要綱にもとづいて、主催者団体のあいさつは、両実行委員会から双方一名が常識である。

(2) 主催者団体としての政党代表のあいさつは、合意事項に反することで政党代表は決意表明又は来賓あいさつとして統一する。

(3) 両実行委員会が要請した政党、政治家は来賓としてあいさつを受ける

(4) 決意表明、決議は昨年方針で実施する。

安保破棄諸要求貫徹中央実行委員会、平和委員会などの主張

(1) 主催団体のあいさつは、両実行委員会から、双方二名のあいさつとする。

(2) 両実行委員の主催団体あいさつは、実行委員会の自主的判断とし、安保破棄側としては共産党代表のあいさつもある。

(3) 政党、来賓のあいさつは、両実行委員会が認めた者以外はあいさつは、認めない(社会党、革自連、二院クラブ、市川参議員の外は認めない)。

(4) 決意表明についても異議がある。

一方、全国実行委員会の主要団体である、中立労連と新産別の両組織は、安保破棄実行委員会の一員である共産党が主催団体として大会あいさつをおこなうとの主張にたいし、筋が通らないと批判し抗議の意味をふくめて、現状では参加できない、と態度表明した。最悪事態にたいし総評の富塚事務局長は、中立労連、新産別の代表に参加要請をおこない、結果として、両組織は自主参加することになった。

他方、前記のごとく、意見は最後まで対立し、10・21当日の一四時～一五時、双方の代表者間で調整をはかったが、不調整のまま、開会時間、二時間前にいたるも結論に達せず、最悪の事態となった。そして、集会現地で集会五分前に実行委員会の代表間で最終判断として、「議事運営で大会が分裂することは、結集した一〇万人の諸団体、大衆にたいし、さらに激動する政治反動にたいしいまこそ、大同団結することが重要である、双方がこの重要性を理解し、困難を克服し、良識をもって議事運営に当たる」ことを確認し、異例の大会開催となったものである(結局、主催者を代表してあいさつしたのは、両実行委員会の事務局長と村上共産党副委員長の三人となった)。

一〇・二一中央集会

かくして、中央集会は、反安保全国実行委員会と安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会の二団

体の主催により、「憲法改悪反対、政治反動阻止、安保条約破棄、軍備・徴兵・海外派兵反対、基地撤去、核兵器禁止、全面軍縮、金大中氏らの救出、アジアの平和確立、国民生活防衛」をスローガンとしてひらかれた。会場の東京・代々木公園には、一〇万人が参加し、近来にないもりあがりみせた。

議長団あいさつに立った槇枝議長は、イラン・イラク戦争、ソ連のアフガン侵略など内外情勢の多難なときに、統一してひらかれた国際反戦デーの意義を強調。鈴木自民党内閣の反動性をきびしく批判し、大衆運動の当面の緊急課題として反徴兵、反海外派兵、反軍備、核禁止、軍縮などをあげた。これら緊急課題は共産党との対立の火種となった新平和四原則を改めて主張したもの。問題となった「反安保」については言及しなかった。そのうえで「教え子を再び戦場におくるな」、「青年よ再び銃を取るな、婦人よ夫と子供を戦場に送るな」の言葉を深くかめしめることを強調した。また、この集会では実現しなかった「政治反動阻止、軍事大国化阻止国民会議」を「改憲阻止国民会議」に改称し全野党、民主主義勢力に参加を呼びかけた。

他方、村上共産党副委員長はあいさつのなかで「憲法改悪を阻止するといっても、反安保を言わなければ意味がない」と、槇枝あいさつを批判した。

このあと、来賓として、社会党の飛島田委員長、公明党の矢野絢也書記長、社民連の田英夫氏、二院クラブの市川房枝氏、革新自由連合の山田宗睦氏がそれぞれあいさつをおこなった。このなかで市川房枝氏は、「社共両党は対立しているようだが、大衆運動では両党が中心となり、反対勢力を糾合しなければ戦争は防げない」と両党の協力を要望した。

集会は「本集会を出発点として国民的な統一行動を、さらに拡大強化し、日本の平和と民主主義、国民の生活と権利を守るために闘う」という集会宣言、日米両政府への抗議決議を採択したあと、国会などに向けてデモをくりひろげた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
